

平成30年度行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	第14回国際連合犯罪防止刑事司法会議の2020年日本開催			担当部局	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	国際課			国際課長 松井 信憲	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	1950年12月1日付け国連総会決議145(V) 1991年12月18日付け国連総会決議46/152			関係する計画、通知等	第13回国際連合犯罪防止刑事司法会議におけるドーハ宣言				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際連合犯罪防止刑事司法会議(コンGRESS)は、5年に1度開催される犯罪防止・刑事司法分野における国連最大規模の国際会議である。2020年(平成32年)に開催される第14回コンGRESSは、50年ぶりに日本がホスト国となることと決定しているところ、ホスト国として政治宣言案を取りまとめ、同会議を成功させることで、我が国の当該分野における国際的プレゼンスを高めることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国がホスト国として第14回コンGRESSを成功させるためには、現段階から相当入念かつ計画的な準備が必要となる。具体的には、開催地である京都府・市等との連絡調整、コンGRESS専門家を招へいた意見交換会の実施、国連と会議運営に関する合意書の締結に向けた交渉、会議運営のノウハウを有するコンサルティング企業との業務委託のための調整等、多岐にわたる業務について集中的に進めていく。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	3	15	68			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	3	15	68	0		
	執行額	0	1	12					
	執行率(%)	-	33%	80%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	33%	80%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
国際連合犯罪防止刑事司法会議開催準備庁費		40.8							
国際連合犯罪防止刑事司法会議開催準備職員旅費		20							
国際連合犯罪防止刑事司法会議開催準備外国人招へい旅費		7							
国際連合犯罪防止刑事司法会議開催準備招へい外国人滞在費		0.2							
計	68	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	コンGRESSの参加者人数を4,000人以上とする。	参加人数	成果実績	人数	-	-	-	-	-
			目標値	人数	-	-	-	-	4,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	世界中から कांग्रेसに 参加した者に、我が国のこ の50年のたゆまぬ努力の 結実としての国家の成熟 や、法の支配の浸透、さら には「世界一安全な日本」 を体感してもらおう。さらに、 国内の安全・安心な社会の 実現や再犯防止、これを支 える法遵守の文化につい ての国民的関心を高める 機会とする。関心度を表す ものとして、京都 Congress に関するホームページアク セス件数を4万件以上とす る。	京都 Congressに関する法 務省ホームページのアク セス件数		件	7,170	4,956	37,599	-	-		
				目標値	件	8,000	8,000	40,000	-	120,000	
				達成度	%	90	62	94	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	当省において把握している法務省ホームページアクセス件数										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	各国政府要人等に対する Congress参加の呼びかけ回 数	回数		回数	0	0	26	-	-		
		当初見込み		回数	0	0	25	50	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額 / 実施回数	円		円	0	0	0.5	1.4			
		計算式		百万円/ 回数	0/0	1/0	12/26	68/50			
政策評価、経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	法務行政における国際化対応・国際協力(-14)									
	施策	法務行政の国際化への対応(-14-(1))									
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
					-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
				-	施策の進捗状況(実績)						
				-							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-											
改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-		-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

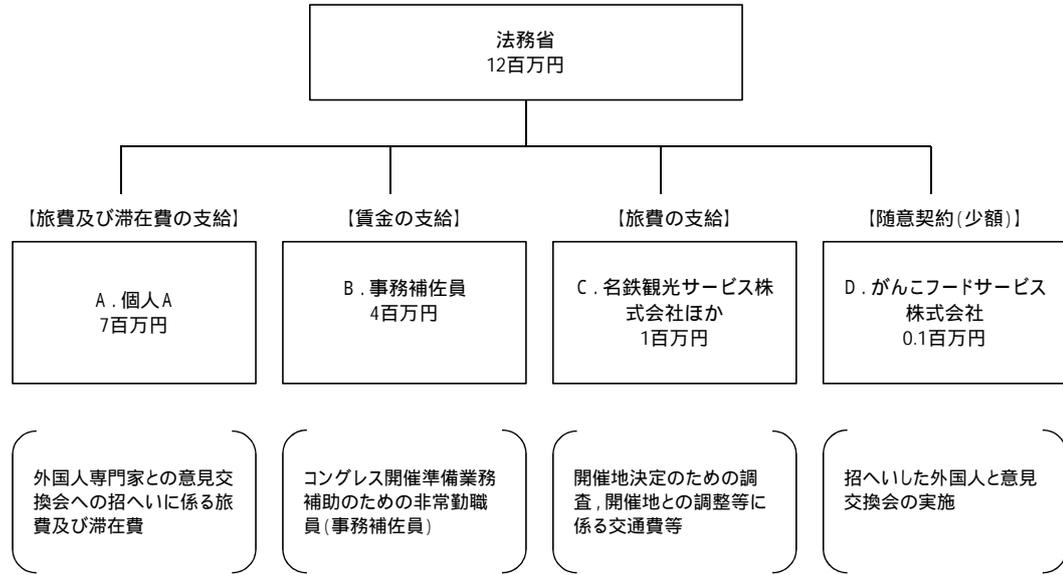
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		犯罪防止・刑事司法に対する国民の関心を高め、再犯防止や安心・安全な社会の実現に寄与するものであるとともに、我が国の国家の成熟や法の支配の浸透を国内にもアピールできる絶好の機会である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		kongressは国連主催の会議であり、我が国が国連加盟国としてこれを開催するものであることから、一部の事務において民間委託は可能であるものの、事業主体は国である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		犯罪防止・刑事司法に対する国民の関心を高め、再犯防止や安心・安全な社会の実現に寄与するものであるとともに、我が国の国家の成熟や法の支配の浸透を国内にもアピールできる絶好の機会である。刑事司法分野における国連最大規模の国際会議を成功させることは、オリンピック・パラリンピック・イヤーに「世界一安全な国、日本」を対外的にアピールできる絶好の機会であるとともに、犯罪防止・刑事司法分野における我が国の国際的なプレゼンスを高めるものであり、今後の我が国の国際的政策目標達成に資するものであることから優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。							
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-					
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		同上						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		当初招へいを予定した海外の専門家が、急遽、先方の業務予定等により来日が困難となったため。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性を十分に検討し、コスト削減を図っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		成果実績は成果目標に十分見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		kongress開催に向けて、着実に準備を推進している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			-	
所管府省名	事業番号	事業名						
		-						
点検・改善結果	点検結果		我が国で開催される kongressを成功させることは、「世界一安全な国、日本」を対外的にアピールすることとなるとともに、犯罪防止・刑事司法分野における我が国の国際的なプレゼンスを高めることとなるものであり、開催候補地の視察や外国人専門家を招へいしての意見交換会の開催など、 kongress成功に向けての準備を着実に進めている。					
	改善の方向性		京都 kongressを成功に導くために、本年度から具体的かつ本格的な準備作業について計画的・効果的に進めて行く。					
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新28-0001		
平成29年度	法務省 (0063)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.個人A			B.事務補佐員		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	個人A	外国人招へい旅費 招へい外国人滞在費	7	給与	給与・通勤手当等	4
	計		7	計		4
	C.名鉄観光サービス株式会社ほか			D.がんこフードサービス株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	旅費	職員旅費	0.7	会議費	意見交換会実施経費	0.1
計		0.7	計		0.1	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職員旅費	7	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事務補佐員	-	賃金等	4	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	職員旅費	0.7	その他	-	-	-
2	職員A	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
3	職員B	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
4	職員C	-	職員旅費	0	その他	-	-	-
5	職員D	-	職員旅費	0	その他	-	-	-
6	職員E	-	職員旅費	0	その他	-	-	-
7	職員F	-	職員旅費	0	その他	-	-	-
8	職員G	-	職員旅費	0	その他	-	-	-
9	職員H	-	職員旅費	0	その他	-	-	-
10	職員I	-	職員旅費	0	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	がんこフードサービス株式会社	6120001054597	意見交換会実施経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-